府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
外務省	本省調査	156,200の内数	151,440の内数	▲4,760の内数	—

事案の概要

政府開発援助(ODA)の一つである無償資金協力は、開発途上地域の経済や社会の開発を主たる目的として、相手国政府等からの要請に基づき、日本政府が相手国政府等に対して開発のために必要とされる生産物及び役務を購入するための資金を無償で供与するものである。このうち、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」(以下「草の根」という。)では在外公館において現地のニーズをくみ取った上で、開発途上地域で活動する非政府組織(NGO)等に対して資金を供与する形で、「NGO連携無償資金協力」(以下「N連」という。)は日本のNGOに対して資金を供与する形でそれぞれ実施されている。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 案件概要及び利用状況

どの地域でも学校教育施設が最も多くなっており、これは国別開発協力方針に従ったものなのか、若しくは現地の要望があるからなのか、背景について検証の余地がある。また、**草の根、N連以外の無償資金協力でも教育分野で多数供与しており、こういった他の支援とのバランスを考慮する必要**がある。そのためにも、**無償資金協力全体の計画及び執行を明確に管理する必要**があるのではないかと。

利用状況について、施設の利用状況が極めて低調な場合は予算の活用が効率的でないと見える。災害等によってやむを得ない事情がある場合を除き、**需要の見込みがそもそも少ないものや、治安悪化を予期できたものなどは、案件の要請があった場合でも事前のスクリーニングを厳しくすべき**である。

2. 予算の執行状況

予算の執行について、単年度予算事業であることを踏まえると、速やかな執行が望ましい。他方、**5年程度経過しても執行が完了していない案件が散見されたため、精算等を含め、案件の進捗を一覧できる形での執行管理や案件の完了を徹底すべき**である。また、地域によっては執行に時間を要するといった実情を踏まえれば、そのような地域については**毎年度の予算措置を行うのではなく、執行の目途が立った時点で予算を措置することが適切**であり、**管理可能な案件形成の件数や時期を見直し、それに見合った予算額へ見直すべき**ではないかと。

反映の内容等

1. 案件概要及び利用状況

無償資金協力では、実施形態や事業規模が異なる調達方式を駆使して、ニーズや事業環境等に最も適合する方式を採用しているが、より一層方式別の優位性が発揮される形の案件形成に努めるため、令和6年度より、**無償資金協力の個別案件を一元化して管理できるシステムの整備を開始**した。

予算をより効率的に活用するため、外務省において、在外公館やNGO団体における案件形成の段階で、**より慎重に情勢分析や事業効果を確認することでスクリーニングを厳しくし、滞りなく実施され投入に見合った効果が上がるといった事業の妥当性を確保していくこと**とした。

2. 予算の執行状況

供与資金の速やかな執行を促すため、在外公館において**所管国の既往草の根案件の事業進捗等を確認し、外務省が一覧できる形で報告するような執行管理体制を構築するとともに、未完了案件を抱える等、実施監理に早急な改善が必要な在外公館に対しては、外務省から、新規の案件形成の抑制や既往案件のモニタリング業務への注力を指示**することとした。

外務省において、在外公館やNGO団体に対し**案件形成の段階で、各案件ごとに、事業環境に変更が生じないか、迅速に事業実施に移れるかなど、より慎重に確認するよう注意喚起**を行うこととした。